

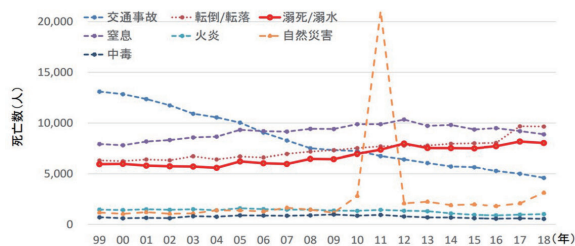
オーストラリアに学ぶウォーターセーフティの現状と日本の可能性

～e-Lifesavingの開発と実践から水辺の安全教育を考える～

松本 貴行（公益財団法人日本ライフセービング協会副理事長／学校法人成城学園教諭）

1. 水難の現状

世界保健機関（WHO）の Global report on drowning 2014¹⁾によると、日本(8,999人、2011年)はロシア(11,981人、2010年)に次いで世界で2番目に溺死者が多い。図-1の厚生労働省の統計²⁾では2011年を境に不慮の溺死者数は、交通事故死者数を上回っている。その実態は、家庭内における浴槽での事故が圧倒的に多く、次いで不明、自然領域における水の事故という内訳となっている。



- ・ 溺死は99年5,943人から18年8,021人と増減を繰り返しながら増加傾向
- ・ 交通事故は99年13,111人から18年4,595と減少傾向
- ・ 交通事故より溺水の方が死亡原因としては多い！

図-1 主な不慮の事故の種類別に見た死亡数（厚生労働省）

より JLA 作図

警察庁³⁾によると令和2年夏期（7～8月の2か月間）における水難の発生件数は、504件（前年対比+43件）、水難者616人（前年対比+22人）、うち死者・行方不明者は262人（前年対比+23人）と、発生件数、水難者とも平成28年を境に減少していたが、このコロナ禍において増加に転じている。このうち中学生以下の子どもの発生件数は60件（水難者が子どものみの場合）、水難者101人、うち死者・行方不明者16人（前年対比+2人）という結果となっている。

令和2年は感染症対策の視点から海水浴場の開設の有無が各都道府県や市区町村により分かれ、通常の監視救助体制が整わなかった背景がある。

公益財団法人日本ライフセービング協会（以下JLA）は、全国197か所の海水浴場に認定ライフセーバーを配置している（2019）。救助した過去の平均人数は2,341人（2015-2019）である⁴⁾ 一方、

平成29年海難の現況と対策⁵⁾（海上保安庁）に記載されている活動内容別事故者数の推移によると、遊泳中の平均人数は293人（2013-2017）である。ライフセーバーは公的救助機関から示される数の約8倍にも及ぶ事故を対処していることになる。

図-2の海水浴場における年齢別の救助人数によると、20～24歳が最も多く、次いで5～9歳、10～14歳の年齢に多い実態からも、水辺の事故防止に関する正しい知識と技能を身に付けることのできる実践的な水泳授業が重要と言える。⁶⁾

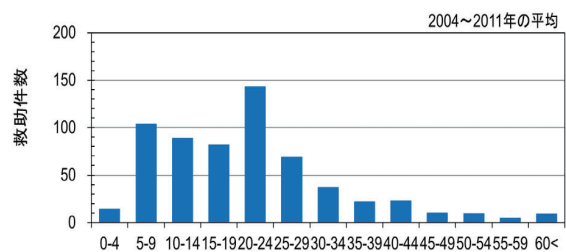


図-2 海水浴場における年齢別の救助人数（JLA）

2. 体育授業における水泳の実態

図-3に示す文部科学省の調査⁷⁾（2014年）によると、小学校において「浮く・泳ぐ運動」は、「よくできた・ややできた」が8割近くと、一定の成果を収められている。しかし、小学校と中学校を比較すると、中学校の水泳では、その数値が減少している。

一方、教員の「指導のしやすさ」という観点では、小学校の70.1%に対し、中学校の水泳では、58.2%と、他の領域と比較して低い。その要因として、水着になることへの抵抗感や、「泳げる子」と「泳げない子」の二極化が明確となり、教員側も児童・生徒それぞれの能力に合った授業展開に苦慮している様子がうかがえる。

学校側はプール施設管理を含め、児童・生徒の健康調査、溺水事故や熱中症の未然防止、十分な注意を払ったうえで授業実施しなければならない。他の膨大な業務を抱えつつ、水泳の安全管理と指導の両輪を担う重責は計り知れない。

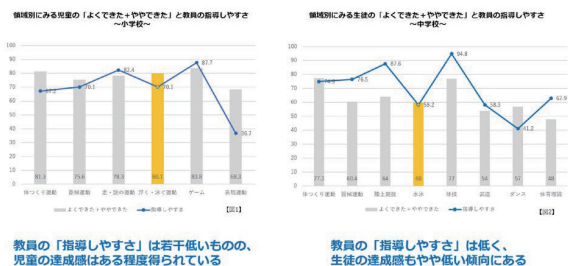


図-3 文部科学省体育・保健体育の授業の充実（2014）より作図

では水泳授業の内容は何を実施しているのか。

図-4 に示す「小学校体育における水泳授業の実態に関する研究」⁸⁾（佐藤・池田：2019）によると、競泳に偏った水泳授業の実態と、さらには学校独自のカリキュラムがある学校ほど、泳法指導に傾斜した内容の授業構成となっていることがわかる。また実技を伴う水辺の安全教育については具体的に実施されていない様子が見えてくる。

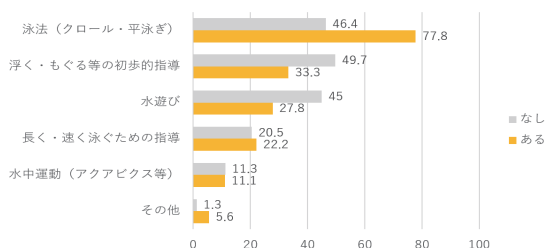


図-4 小学校における水泳授業の実態に関する調査 佐藤、池田（2019）より作図

3. 水泳の可能性

わが国の水難の状況を国民一人一人がまずは知り、関心を抱き、予防策を講じる動機に繋げていくことが重要である。さらには水泳教育が泳法指導を中心とした内容となっている実態を見直すことも必要と考える。

2017年告示の小学校学習指導要領⁹⁾・体育「水泳領域」で高学年に「安全確保につながる運動」が新設されたことは、特に水辺の事故に遭った際、続けて長く浮いていることが自分の命を守ることにつながるというサバイバル・スイムの視点である。（図-5）中学校学習指導要領⁹⁾でも内容の取扱

きること、「水泳の指導については適切な水泳場の確保が困難な場合にはこれを扱わないことができるが、水泳の事故防止に関する心得については、必ず取り上げること」としている。

プールだけに限らず、自然環境下での危険予測に関する知識や安全対策は、体育の求める「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力」において重要である。授業を通じて水の特性を理解する中で、自然的要因やリスクを想定し、対処法を対話的学びの中から引き出すことが求められる。児童生徒が浮く動作の重要性や泳力の必要性を実感し、主体的学びにつながることを望ましい。

1.2 年生	3.4 年生	5.6 年生
水遊び	水泳運動	
水の中を移動する	浮いて進む運動	クロール
運動遊び	もぐる・浮く運動	平泳ぎ
もぐる・浮く運動		安全確保につながる運動
遊び		

図-5 2017年告示小学校学習指導要領における水泳領域の構成と内容

4. オーストラリアに学ぶ

Royal Life Saving Society-Australia（以下 RLSSA）は、各州の水辺で起きている溺水調査を通して、教育機関と連携しプログラムを展開している。

AUSTRALIAN WATER SAFETY STRATEGY 2016-2020¹⁰⁾（図-6）では、他に SURF LIFE SAVING AUSTRALIA や AUSTSWIM が協働し、それぞれの組織における溺水事故データを集約し、明確な溺水事故防止における優先すべきターゲットを記している（図-7）。さらには水との関わり方や身のこなし、万一の対処行動等、達成すべき能力の枠組みも記している（図-8）。

オーストラリア政府は溺水事故データを根拠とし、教育の必要性に着目、学校と RLSSA の連携の元、ウォーターセーフティプログラムの実践や、ICT 教育の制作に至るまで、国策として溺水事故防止の展開を支援しているのである。

それらの指導にあたるのは RLSSA の指導員である。教員は学校から民間プールまでを引率するのみである。プログラム内容はライフジャケット着用の有無による落水体験 (図-9、図-10)。後に安全上、速くその場から移動することを目的としたクロールや (図-11)、ある程度長い距離でも体力の消耗を避け、移動するライフセービング・バックストローク (図-12) を実施。いずれもライフジャケットの効果や着用上の留意点を説明した上での実習であった。その他にも溺れている人に対する安全な救助方法も学んでいた。生徒たちは毎年受講し、継続的な学びを心身の成長とともに身に付けていく。「知っている」「やったことがある」から「理解している」「実践できる」という学びのプロセスを通じて「いかにそれを必要としない自分になれるか」という思考に結び付けていくのである。そこに ICT 教育 (RLSSA が制作した e-learning 教材) との連動が存在する (図-13)。上記実技の前後や、また実技が実施できない場合においても、リアリティーある映像や問いかけの中から、水辺の危険に関する想像力と知識を養い、対話的な深い学びにつなげていくのである。



図-6 裏表紙 (右) にはオーストラリア 国章が記されている

AWSS 2012-15		AWSS 2016-20	
Priority Area One: Taking a Life Stages Approach			
1. Reduce drowning deaths in children aged 0-14	1. Reduce drowning deaths in children aged 0-14	2. Reduce drowning deaths in young people aged 15-24	2. Reduce drowning deaths in young people aged 15-24
2. Reduce drowning deaths in young people aged 15-24	3. Reduce drowning deaths in males aged 25-64	3. Reduce drowning deaths in males aged 25-64	4. Reduce drowning deaths in people aged 65+
3. Reduce drowning deaths in older people aged 55+	4. Reduce drowning deaths in people aged 65+		
Priority Area Two: Targeting High-Risk Locations			
4. Reduce drowning deaths at inland waterways	5. Reduce drowning deaths at inland waterways	6. Reduce drowning deaths in coastal waters	6. Reduce drowning deaths in coastal waters
5. Reduce surf beach drowning deaths	6. Reduce drowning deaths in coastal waters	7. Reduce drowning deaths by strengthening the aquatic industry	7. Reduce drowning deaths by strengthening the aquatic industry
6. Reduce drowning deaths by strengthening the aquatic industry	7. Reduce drowning deaths by strengthening the aquatic industry		
Priority Area Three: Focusing on Key Drowning Challenges			
7. Reduce alcohol and drug related drowning deaths	8. Reduce alcohol- and drug-related drowning deaths	9. Reduce boating, watercraft and recreational activity related drownings	9. Reduce boating, watercraft and recreational activity related drownings
8. Reduce drowning deaths attributed to watercraft and recreational aquatic activities	9. Reduce boating, watercraft and recreational activity related drownings	10. Reduce drowning deaths in high-risk populations	10. Reduce drowning deaths in high-risk populations
9. Reduce drowning deaths in high-risk populations	10. Reduce drowning deaths in high-risk populations	11. Reduce the impact of disaster and extreme weather on drowning deaths	11. Reduce the impact of disaster and extreme weather on drowning deaths
10. Reduce the impact of disaster and extreme weather on drowning deaths	11. Reduce the impact of disaster and extreme weather on drowning deaths		

図-7 Comparison of goals between the AWSS2012-15 and the AWSS2016-20

School Level	Competency framework	Minimum competencies	% Target Population
(II) Infant And Pre-School	Experience in skill competencies for safe water entries & exits, floating & sculling, breathing, movement & swimming strokes, survival & underwater skills, water safety education & parent education	• Participation in the program	100%
(III) Primary School	Personal Aquatic Survival section of the National Swimming and Water Safety Framework • Competencies to be achieved by the completion of Primary School education	• Equivalent to Swim and Survive Level 4 (and Surf Ed where available) • Level 5 Swim and Survive (and Surf Ed where available) • Level 6 Swim and Survive (and Surf Ed where available)	100% 75% 50%
(III) Secondary School	Life Saving section of the National Water Safety Framework – including exposure to Basic First Aid & Resuscitation Training • Competencies to be achieved by the completion of Year 10	• Equivalent to RLSSA Dry Rescue, including Resuscitation (and SLSSA Surf Survival where available) • RLSSA Bronze Star (and SLSSA Surf Survival where available) • RLSSA/SLSSA Bronze Medallion	100% 75% 50%

図-8 National Water Safety Education Competency Framework



図-9



図-10

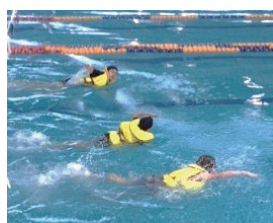


図-11

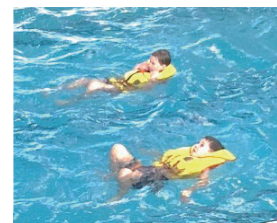


図-12

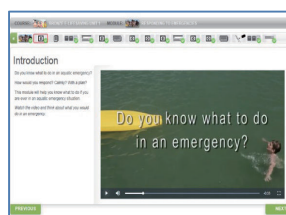


図-13 溺水を想定する動画が流れ、溺水にあった子、救急車を呼ぶ子、助けに行く子等、それぞれの立場になり、その行動を考え、検証する学習内容となっている

5. 日本に求められる水泳 (水辺) 教育の在り方

今回の小・中学校における学習指導要領改訂は、水泳授業の本質を見つめ直す機会と捉えなければならぬ。それは今まで起きてきた自然災害や水の事故の歴史を今一度、胸に刻むことである。

夏の終わりに報道される事故の様子や件数には、決して表現できないほどの苦しみや、その数を上回る永遠の悲しみが存在することを私たちは忘れ

てはならない。

その一方で、教師側の授業実施に対する負担や不安感（事故の危険性、指導能力、生徒の泳力差などが起因）にも目を向ける必要もある。

高度経済成長とともに急速にプールの建設がなされた歴史を振り返れば、昨今ではプールの老朽化とその予算が課題となっている。それらの事由から学校が水泳を実施するうえで、市民プール等の共同利用や民間スイミングクラブへの指導委託にも注目が集まっている。

オーストラリアの取り組みを好事例と捉え、水に親しみ、生涯を通じて健康、安全を確保していく能力を養うためには、児童・生徒が水辺において自分の命を守れるという実感に連動するようなカリキュラムマネジメントが重要である。

日本でも省庁や民間団体の枠組みの中でそれぞれに「水の事故」に関するデータや啓発を実施するに留めるのではなく、日本の溺水の現状と課題をより明確なものとし、国として溺水事故防止のための戦略的事業（予算化）に位置づけ、取り組む必要がある。その一環に、誰しものが水と関わる導入（水泳授業）において、各学齢期に何を学ばせていくことが重要なのかというフレームワークを協議し、さらにはそれを機能させる制度設計（学校と他団体連携の促進）が求められる。

6. おわりに

JLA では、子どもたちが水辺の事故防止の心構えや、安全のための知識と技能を身に付け、楽しく活動できることを願い、ICT 教材を制作した（図-14、図-15）。小学校・中学校の新学習指導要領に沿い「水泳運動の心得」や「安全確保につながる運動」、「水辺の事故防止に関する心得」などへの実践的理解を深められるような構成となっている。主に学校教育において、電子黒板や PC・タブレット端末等を使用し、主体的・対話的な学びを促すことをねらいとしている。プール活動や体験活動の事前指導、総合的な学習の時間など、水辺の安全教育に幅広くご活用いただければ幸いである。



図-14 e-Lifesaving（無料）



図-15 指導者向け研修動画

(YouTube)

謝辞：日本子ども安全学会においてこの度の機会を賜りましたことは、一保健体育教師として水辺の安全、教育を通じて、今後の課題を見つめ直す機会となりました。理事長の小佐井良太教授、（一財）吉川慎之介記念基金の吉川優子代表理事はじめ、「e-Lifesaving」開発に際し、助成下さっている（公財）日本財団、制作協力（株）「学研みらい」の方々に深甚なる謝意を表します。

参考資料・文献

- 1) World Health Organization : 「Global report on drowning Preventing a leading killer」,P50-59
- 2) 厚生労働省：人口動態調査 日本における不慮の事故（溺水等）統計
- 3) 警察庁生活安全局生活安全企画課：令和2年夏期における水難の概況
- 4) JLA：パトロール統計報告書 サマリー2019
- 5) 海上保安庁：平成29年海難の現況と対策 P15
- 6) JLA：2020年の学校や家庭における「水辺の安全教育」と「事故防止」
- 7) 文部科学省：テーマ2 体育・保健体育の授業の充実、分析結果 P21
- 8) 佐藤友音・池田拓人：小学校体育における水泳授業の実態に関する研究-目標・内容・方法に着目した課題の描出-
- 9) 文部科学省：【体育編】小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 【保健体育編】中学校学習指導要領（平成29年告示）解説
- 10) AUSTRALIAN WATER SAFETY COUNCIL: AUSTRALIAN WATER SAFETY STRATEGY 2016-2020